

令和4年度（2022年度）行政評価シート

令和4年7月29日

評価者	共生共創部長 服部基己
評価者	総務部長 内海正彦
評価者	市民防災部長 永野英樹
評価者	健康福祉部長 濱本正行
評価者	議会事務局長 服部計利
評価者	選挙管理委員会事務局長 渡邊好二

○ 施策の概要

総合計画上 の 位置付け	分野	0-(1) 市民自治	施策の方針	0-(1) 市民自治
--------------------	----	------------	-------	------------

1 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	383,499	420,294				
人件費	310,323	310,829				
総事業費	693,822	731,123				

2 担当部評価

(1) 計画の推進に向けた達成状況の分析

共生共創部

市ホームページについては、新型コロナウイルス感染拡大が続いたことが影響して、令和3年度も新型コロナウイルス対策特設サイト及び新型コロナウイルスワクチン接種特設サイトのアクセス数が高く推移した。

広報かまくらについては、発行回数を月2回から1回に変更したが、ページ数を増やしフルカラー化するなど紙面構成を変更することによって内容の充実を図った。

市民の困りごとを丸ごと受け止める「くらしと福祉の相談窓口」を運営することにより、市民に寄り添いながら課題の把握と解決に努めた。また、市民の困り事を解決するための各種支援を行うとともに、市民からの意見等を担当部署に提供し、施策に繋げる取組を進めた。

これらの取組によって、市民生活及び市民参画に必要な情報に係る広報・広聴に寄与したものと考えられる。

総務部

各実施機関に対し、保有する行政文書の適切な公開及び個人情報の適正な取扱いを支援することにより、市民の知る権利の保障と個人の権利利益の侵害の防止に寄与した。

市民防災部

新型コロナウイルス感染症拡大によるコミュニティ活動の縮小から、補助金等の支出は例年を下回る事業もあった。一方でコミュニティ活動の拠点となる公会堂等への修繕費や賃借料については、適正に支援を行った。

ふれあい地域懇談会については、コロナ禍における開催となったため、対面とオンラインと併用して実施し、多くの自治会町内会の参加により様々な意見を聴くことができた。

市民活動支援施策については、職員協働研修の対象の拡大、相互提案事業の見直しなど、市民活動と協働を推進するための指針に基づき着実に実施している。また、市民活動推進基金の愛称を公募により決定し、想定より多くの寄附額となった。

健康福祉部

鎌倉市地域福祉計画に基づき、地域住民による課題把握と解決の取組である地域アセスメント活動など、地域福祉推進活動等を支援することで、地域コミュニティの活性化の実現に寄与した。

議会事務局

議員報酬や期末手当等の執行、議員の政務活動の支援、議会運営に係る議事・調査事務の実施、議会だより・議会一年の歩みの作成・発行、議会報告会の開催、本会議等の会議録の作成およびインターネット中継などの事業の執行を、概ね計画どおりに達成できたことにより、市議会の円滑な運営を行うとともに、開かれた議会の実現に向け取り組んだ。

選挙管理委員会事務局

昨年度に引き続き、常時啓発は縮小し、学校内選挙への機材の貸し出し、選挙啓発資料(ppt)の提供にとどまった。

鎌倉市明るい選挙推進協議会の活動も大幅に縮小した。

選挙時啓発はHP、SNS(ツイッター)を拡充し、周知を図った。

(2)今後の方向性

共生共創部

広報事業については、庁内において、まだ広報の重要性が浸透しきれていない部分があることから、広報担当者会議などを通じて、「伝わる広報」に関する周知・啓発を行っていく。また、noteや各SNSなど様々なツールを利用しながら市民に向けた情報発信を続けていく。

高齢化や孤立化等社会構造の変化によって、複合化・多様化する市民からの相談に対応するため、庁内関係課や関係機関と連携し、迅速な支援を行う体制づくりの充実を図る。

引き続き、市政への意見・要望等を市政運営に反映する、担当課と連絡調整を図る。また、多世代からの意見の聴取を行うため、市政への参画意識の醸成などに取り組む。

総務部

条例の規定に基づく適正な情報公開及び個人情報保護制度の運用が行われるように支援を行う。定期的な研修の実施や発生した事故内容を全庁に通知すること等により、制度の周知徹底を図り、個人情報に関する事故の発生を防止する。

市民防災部

自治会町内会活動の活性化に向けた支援として、公会堂等の改築や修繕に対する支援や賃借料などの財政的な支援を継続していく。また、地域コミュニティの活性化に向けて、地域の様々な主体の連携や地域活動を支援する仕組みの構築を進める。

令和4年度からスタートしたつながる鎌倉エール事業を運用し、市民活動支援・協働推進を更に進めるとともに、中間支援組織である市民活動センターのあり方を検討し、より市民活動・協働が活発化するための支援策を検討していく。

健康福祉部

鎌倉市地域福祉計画の進行管理を引き続き行うとともに、鎌倉市社会福祉協議会への補助を継続することで、本市の地域福祉を推進していく。

議会事務局

議会の構成員である各議員の議会活動の支援を継続する。

市の重要な政策形成において、地域特性や市民ニーズを反映するため議会の機能維持を図り、また、議会の政策立案機能の強化を目指す。

議会だより、ホームページ、議会報告会等とおして、議会が市民に親しみやすくなるよう、開かれた議会を目指す。

本会議録、委員会録の作成にあたり、事務手順の見直し等により迅速化を目指す。

選挙管理委員会事務局

コロナウイルスの感染防止対策を行いながら、中学校向け出前授業を推進する(ただし、令和4年度は選挙準備事務と時期が重複するため実施不可)。

鎌区他市明るい選挙推進協議会の活動も徐々に元に戻していく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-12	広報事業		64,210	58,522	122,732	現状維持	A	現状維持
	共生-13	相談事業		6,363	45,518	51,881	現状維持	A	現状維持

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-14	建築等紛争調整事業		2	3,573	3,575	現状維持	A	現状維持
	共生-17	広聴事業		3	5,852	5,855	現状維持	A	現状維持
	総務-01	情報公開・個人情報保護事業		1,770	21,891	23,661	現状維持	A	現状維持
	市民-01	自治会・町内会等支援事業		24,974	16,474	41,448	現状維持	A	現状維持
重	市民-02	市民自治推進事業		18,939	53,109	72,048	拡充	A	拡充
	市民-03	広聴事業		221	7,587	7,808	現状維持	A	現状維持
	健福-01	地域福祉推進事業		3,784	7,587	11,371	現状維持	A	現状維持
	議会-01	議会事務		275,570	24,711	300,281	現状維持	A	現状維持
	議会-02	広報・会議録作成発行事務		4,714	8,237	12,951	現状維持	A	現状維持
	議会-03	議会事務		10	31,648	31,658	現状維持	A	現状維持
	議会-04	広報・会議録作成発行事務		19,720	25,361	45,081	改善・変更	A	現状維持
	選挙-01	選挙啓発事業		14	759	773	現状維持	A	現状維持

(4) 貢献度に関する分析

共生共創部

広報事業においては、様々なツールを使って市の施策等を市民に「わかりやすく伝える」ことにより、市民が市政に関心を持つことに寄与していると考えられる。

くらしと福祉の相談窓口の運営により、複雑化・多様化する市民の困り事に寄り添い、庁内関係課・関係機関との連携による横断的な支援を行うことができた。また、法律相談をはじめとする特別相談事業により、行政が介入できないトラブル等への専門的な相談支援を行い、市民ニーズに応えた。

建築等紛争調整事業では、建築等に関する住民と事業者とのトラブルに関する相談窓口を設けることで、良好な近隣関係の確保と安全で快適な生活に寄与することができた。

総務部

情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用が行われるように支援を行い、また個人情報保護制度の周知を図ったことで、施策の方針の達成に貢献していると考ええる。

市民防災部

自治会・町内会等支援事業: コロナ禍における緊縮財政の中、適切に公会堂等への修繕費や賃借料の補助金を交付し、自治会町内会活動の活動支援につながっている。

市民自治推進事業: 職員協働研修の充実による職員の意識向上や既存制度の見直しなどにより、市民活動・協働の推進に向けて着実に施策を実施している。

広聴事業: ふれあい地域懇談会の実施により、自治会町内会の様々な意見を聴き、地域のニーズの把握につながっている。

健康福祉部

鎌倉市地域福祉計画における、各課個別の取組みについて、進捗管理を適切に行うとともに、鎌倉市社会福祉協議会を通じた地域福祉推進活動等を実施することで、市民自身による地域福祉の向上に貢献できた。

議会事務局

議会事務は、議会の構成員である各議員の議会活動の支援を行うことができた。

広報・会議録作成発行事務について、事業をとおして、議会が市民に親しみやすくなるよう、議会からの情報発信を充実させることにより、市民の理解と関心を高めることに寄与することができた。

選挙管理委員会事務局

選挙は民主主義・市民自治の根幹である。投票行動に結びつける選挙関係の啓発は必要なことであり、広報かまくら、投票所入場整理券、HP、SNSなど様々な方法で周知を図っている。本市の投票率の高さ(県内上位)に多少なりとも貢献していると考ええる。

また、本市の18・19歳の投票率も県内では上位にあり、中学校の出前授業など若年層向け啓発活動の効果があるものと考ええる。